

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療研究開発推進事業費補助金（統合プロジェクト以外の健康・医療戦略の推進に必要となる研究開発事業）（保健衛生医療調査等推進事業費補助金を含む）			担当部局	大臣官房、老健局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課、総務課認知症施策推進室		佐原 康之、宮腰 泰子				
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な条項も記載）	・健康・医療戦略推進法 （平成26年5月30日法律第48号） ・国立研究開発法人日本医療研究開発機構法 （平成26年5月30日法律第49号）			関係する計画、通知等	・「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定） ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定） ・「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） ・「科学技術イノベーション総合戦略2016」（平成28年5月24日閣議決定） ・「健康・医療戦略」（平成26年7月22日閣議決定） ・「医療分野研究開発推進計画」（平成26年7月22日健康・医療戦略推進本部決定）						
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障、文教及び科学振興						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	糖尿病などの生活習慣病、脳卒中を含む循環器疾患、呼吸器系疾患、筋骨格系・結合組織疾患及び泌尿器系疾患、高齢者の生活の質を大きく低下させる疾患、次世代を担う小児・周産期の疾患、エイズ、肝炎など多岐にわたる疾患等に対し、患者や社会のニーズ、医療上及び経済上のニーズをも十分に意識しつつ、先制医療や新たな医薬品や診断・治療方法の開発、医療機器等の開発を推進する。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	糖尿病などの生活習慣病、脳卒中を含む循環器疾患、呼吸器系疾患、筋骨格系・結合組織疾患及び泌尿器系疾患、高齢者の生活の質を大きく低下させる疾患、次世代を担う小児・周産期の疾患、エイズ、肝炎など多岐にわたる疾患等に対し、患者や社会のニーズ、医療上及び経済上のニーズをも十分に意識しつつ、先制医療や新たな医薬品や診断・治療方法の開発、医療機器等の開発を推進する。										
実施方法	補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	47,358の内数	47,759の内数	47,227の内数					
		補正予算	-	-	5,844の内数						
		前年度から繰越し	-	-	29	4,653					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 29	▲ 4,653						
		予備費等	-	8,895の内数	9,839の内数						
	計		0	-	-	-	0				
	執行額		-	11,063	10,632						
執行率（％）		-	-	-							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医療研究開発推進事業費補助金		41,953の内数								
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金		5,274の内数								
	計		47,227の内数	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-

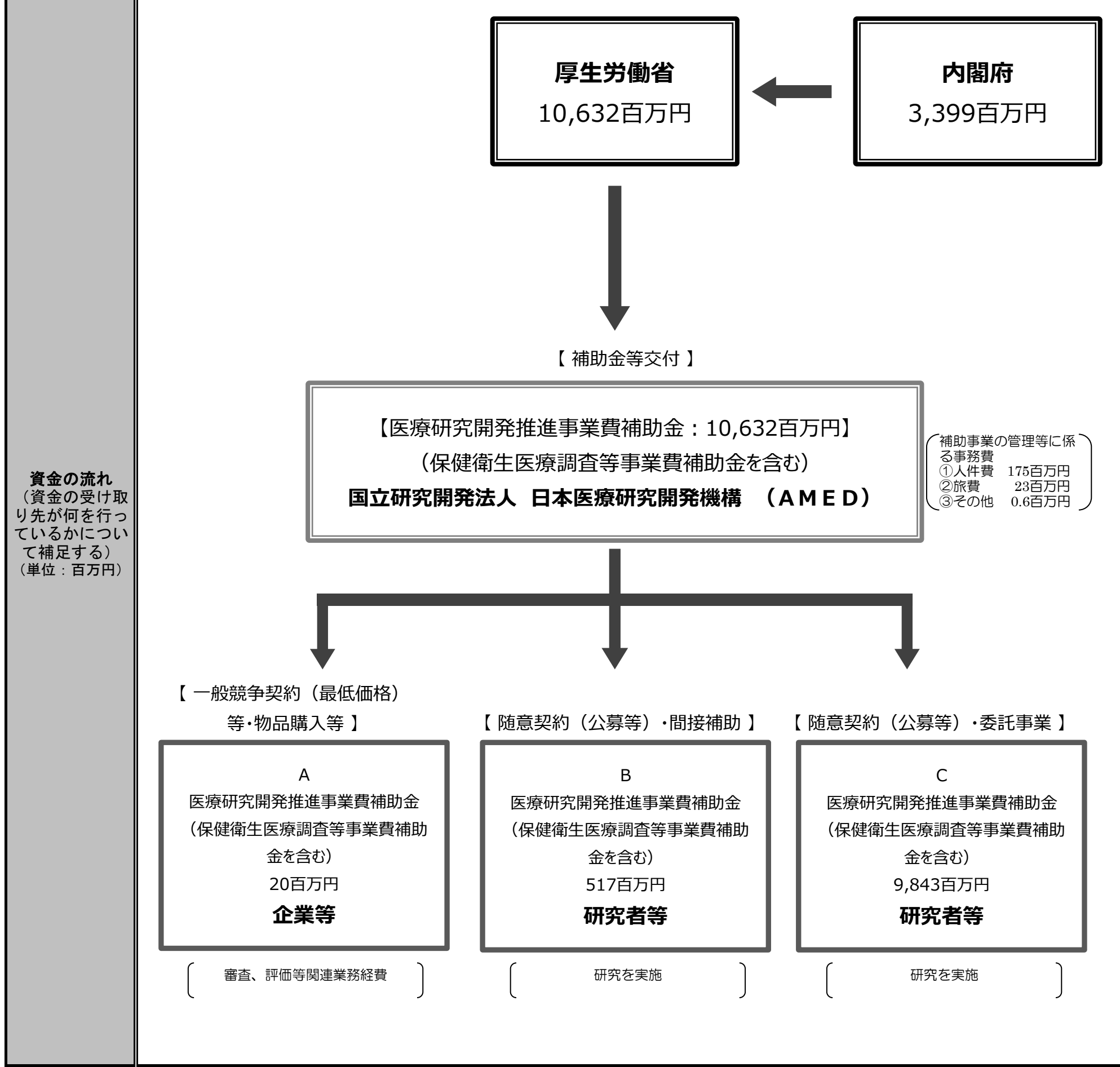
		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>当該事項については「医療分野研究開発推進計画」に位置づけられた達成目標がないため、定性的な成果目標と達成状況については、医療分野研究開発推進計画にも規程されたフォローアップを用いて、同計画の事業の検証を行っている。</p>		<p>【医療分野研究開発推進計画のフォローアップ】 ～平成28年度末時点のそれぞれの研究事業の実行状況 ・理化学研究所に新設した革新知能統合研究センター（AIPセンター）において、10年後を見据えた革新的な人工知能基盤技術の構築や、医療画像等を用いた診断支援など、社会的課題の解決に向けた応用研究等を進めている。また、JSTの戦略的創造研究推進事業においても、人工知能を用いた統合的ながん医療システムの開発等を進めている。</p> <p>・平成28年度から「保健医療分野におけるAI活用推進懇談会」を設置し、保健医療分野においてAIの導入が見込まれる領域を見据えた研究開発に関する検討を開始した。</p> <p>・「臨床研究等ICT基盤構築研究事業」（平成28年度予算額2,055,000千円、うち調整費1,920,000千円）の中で、電子カルテ情報の標準化に関する研究、および人工知能を用いた診断の効率化に関する研究事業を開始した。</p> <p>・地球規模保健課題解決推進のための研究事業において、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたモニタリング・フレームワークに関する研究や、世界の主要な死因である非感染性疾患（NCDs）対策に関する研究等を実施した。</p> <p>・長寿科学研究開発事業（平成28年度予算額230,047千円、うち調整費14,000千円）においては、高齢者の生活の質を低下させる疾患（変形性膝関節症等）の診断法、治療法開発及び基盤となる技術の開発、指針の作成等の実用化に関する研究を推進した。</p> <p>・妊娠期・出産期、新生児期、乳児期、幼児期、学童期及び思春期の疾患、生殖に関わる課題については、「成育疾患克服等総合研究事業」（平成28年度予算額317,945千円、うち調整費60,000千円）において、妊孕性温存、生殖補助医療、不育症、母子感染、低出生体重児等に関する病態解明や予防方法・治療方法の開発研究等を実施した。</p> <p>・筋骨格系疾患のうち慢性疼痛をきたす疾患については、「慢性の痛み解明研究事業」（平成28年度予算額178,477千円、うち調整費110,000千円）において、泌尿器系疾患のうち腎疾患については、「腎疾患実用化研究事業」（平成28年度予算額179,513千円、うち調整費90,000千円）において、病因病態解明や治療法開発に資する研究を推進した。</p> <p>・免疫アレルギー疾患については、引き続き「免疫アレルギー疾患等実用化研究事業」（平成28年度予算額915,256千円、うち調整費309,000千円）の「免疫アレルギー疾患実用化研究分野」（平成28年度予算額729,147千円、うち調整費209,000千円）において、病因病態解明や治療・予防法開発に資する研究を推進した。診療の質の向上に資する研究分野では、オールジャパン体制での継続的な患者実態調査に基づくエビデンスのガイドラインへの反映等研究を推進するとともに、日本赤十字社保管検体を活用するfeasibility studyを開始。また、基盤となる免疫研究を推進することで、革新的な医薬品等の開発に資するシーズ探索を実施し、革新的な診断法・治療法開発のための開発研究を継続して推進した。さらに、革新領域において末梢神経学的バリアに焦点を当てた研究分野を創出し、世界に先駆けた新規治療開発の促進、新規知見の創出を目指した。</p> <p>・エイズについては、引き続き「エイズ対策実用化研究事業」（平成28年度予算額569,595千円、調整費350,000千円）において、新規治療薬・ワクチン開発、HIV感染症および合併病態についての病態機序解明に資する研究を推進した。</p> <p>・肝炎については、「肝炎等克服実用化研究事業（肝炎等克服緊急対策研究事業、B型肝炎創薬実用化等研究事業）」（平成28年度予算額3,433,589千円、調整費170,000千円）を通じて、B型肝炎や肝硬変に対する医薬品や治療法の開発、C型肝炎ウイルス排除後の病態解明等の、肝炎医療の進捗を踏まえた研究内容の重点化を図りながら、肝炎の予防、診断、治療に係る研究を総合的に推進した。</p> <p>・「障害者対策総合研究開発事業（その他）」（平成28年度予算額427,578千円、うち調整費70,000千円）において、障害全般に関する適切な支援を提供するための研究開発、障害を招く疾患等についての病因・病態の解明、診断・予防・治療法・リハビリテーション等の先進的・実践的な研究を推進した。</p>					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度
	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の業務の実績等に関する評価（その他の健康・医療戦略の推進に必要となる研究開発等）において、標準（B）以上の評価を得る。	国立研究開発法人日本医療研究開発機構の業務の実績等に関する評価（S,A,B,C,Dの5段階評価）	実績		-	A	集計中	-	集計中
			目標値		-	B以上	B以上	-	B以上
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	契約件数（補助・委託）		活動実績	件	-	510	510	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	

単位当たりコスト		X:「執行額」/Y:「契約件数(補助・委託)」		単位当たりコスト	百万円	-	21	20	-		
				計算式	X/Y	-	10,744/510	10,361/510	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	研究を支援する体制を整備すること									
	施策	厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		健康・医療戦略推進専門調査会による「医療分野研究開発推進計画」の執行状況に係るフォローアップの結果			前年度の評価を上回る評価を得る	32年度	前年度の評価を上回る評価を得る				
							施策の進捗状況(実績)				
	<p>「医療分野研究開発推進計画」について、2020年までの達成目標等の進捗に係る評価は妥当であり、現時点で評価が困難、進捗が不十分となった若干の項目を考慮しても、全体として、順調に進捗しているものと評価する。</p>										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>医療分野研究開発推進計画は、健康・医療戦略推進本部の下でPDCAサイクルを回すことになっており、すべての施策のフォローアップを行うこととなっている。健康・医療戦略推進法第21条に規定される医療分野研究開発推進計画の作成及び実施の推進に係る専門的な事項の調査を任務とする健康・医療戦略推進専門調査会におけるフォローアップ結果の評価を高めることで、厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図る。</p>											
アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障	③マイナンバー制度のインフラ等を活用した取組 (iii)医療等分野における研究開発の促進							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
		目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
本事業のうち、臨床研究等ICT基盤構築研究事業において、既存の医療情報の各種データベースの連結・相互利用を可能にすること等について検討する。											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	<p>少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民のニーズの多様化・高度化及び世界に先駆けて超高齢社会を迎える我が国における健康長寿社会の形成などに的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。</p> <p>それらのニーズに対応するためには、産官学の各分野が協力して新しい知見を生み出し、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策の実施、基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する必要があるため、これらの施策を達成するには国費を投入する必要がある。</p>					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	<p>「健康・医療戦略」、「医療分野研究開発推進計画」、「第5期科学技術基本計画」、「科学技術イノベーション総合戦略2016」等に基づく医療分野研究開発事業であり、国が実施すべきである。</p>					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	<p>各研究課題ごとに成果目標等は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者や医療分野に係る基礎から実用化までの一貫した研究開発を推進する日本医療研究開発機構に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、厚生労働行政が所管する医療分野のなかでも特に推進すべき諸課題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。</p>						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	研究開発の委託等の支出先の選定に当たっては、課題等の採択プロセスにおいて、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。 また、調達に関しては、支出先の選定に当たり、執行機関の日本医療研究開発機構においては原則として一般競争入札を選定しているが、新たに随意契約を締結することとなる案件については、機構内に設置された契約審査委員会に報告し、会計規定との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとなっており、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において事後点検を行い、その審議概要を公表するなど専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。 応札を辞退した事業者に対し、その理由を確認するためのアンケート調査を行うとともに、辞退理由を共有フィードバックすることにより可能な改善を行い、複数者応札へ取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	申請のあった研究計画に対してAMEDが評価を行った上で、必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	AMEDにおける支出は、審査等の、事業の遂行に必要な経費に限定されており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	「競争的資金における使用ルール等の統一について」(平成27年3月31日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ)等に基づき、研究者及び研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、所要の見直しを行うなど工夫を順次行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、平成27年度は概ね目標どおり達成出来ており、平成28年度も同様の見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果は、論文等により社会に発信され、また、AMEDホームページ等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	厚生労働科学研究のうち、医療分野の研究については、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に一元化することとなったが、その他の厚生労働行政の推進に資する研究(食品安全、労働安全衛生、健康安全・危機管理等に係る研究)については、引き続き厚生労働省で行うこととなっており、性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。 基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた研究開発等推進のため、戦略的イノベーション創造プログラムにおいて内閣府に計上される調整費は、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、健康・医療戦略推進本部決定により現場の状況・ニーズに対応した予算配分及び推進本部による機動的な予算配分がなされるもので、医療研究開発推進事業費補助金とは性質を異にするもので、適切な役割分担となっている。(執行は一体として行う。)
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0887	厚生労働科学研究費補助金(厚生労働行政推進調査事業費補助金を含む)	
	内閣府		戦略的イノベーション創造プログラム(健康・医療分野)	
点検・改善結果	点検結果	平成28年度において、最終目標年度の成果目標に対して着実に成果実績が達成され、執行率はほぼ100%であり、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図ったところである。		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できる見込みであり、このまま継続して事業を実施する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	914
平成28年度	88110				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.扶桑速記印刷株式会社			B.国立感染症研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
役務費	速記出張録音・テープ起こし業務	4	物件費	備品、消耗品等の購入費用	244
			旅費	旅費	26
			人件費・謝金	人件費、謝金	34
			その他	印刷費、外注費等	67
計		4	計		371
C.国立大学法人東京大学			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
物件費	備品、消耗品等の購入費用	306			
旅費	旅費	60			
人件費・謝金	人件費、謝金	136			

**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

	その他	印刷費、外注費等	244			
	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	208			
	計		954	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記出張録音・テープ起こし業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	-
2	株式会社博秀工芸	1010001072012	合同成果報告会運営支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	82.7%	-
3	株式会社ディーワークス	4010501024410	-	2		-	-	-
4	株式会社ディーワークス	4010501024410	研究事業公開報告会運営支援業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	4	65.4%	-
5	株式会社ディーワークス	4010501024410	職員研修(按分)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	96.5%	-
6	日本経営システム株式会社	1010401058577	業務合理化及びIT化のための業務分析とコンサルティング業務(按分)	2	一般競争契約 (総合評価)	3	62.9%	-
7	テクノレント株式会社	5010701006298	-	2		-	-	-
8	テクノレント株式会社	5010701006298	パソコンレンタル(按分)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	テクノレント株式会社	5010701006298	パソコンレンタル(按分)	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社ステージ	3013301015869	合同成果報告会運営支援業務(按分)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	-
11	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	-	1		-	-	-
12	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	研究評価支援システム使用・保守管理費(按分)	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	班会議情報共有システム使用・保守管理費(按分)	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	有限会社正陽印刷	6011602005677	評価委員会資料印刷及びファイリング業務(按分)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	64.5%	-
15	株式会社日経プラザ&サービス	1010001115101	研究事業公開報告会会場利用	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
16	株式会社パシフィックネット	5010401054564	パソコン端末賃貸借	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立感染症研究所	6000012070001	-	371		-	-	-
2	国立感染症研究所	6000012070001	B型肝炎ウイルスの感染複製機構の解明に関する研究	74	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立感染症研究所	6000012070001	国内流行HIV及びその薬剤耐性株の長期的動向把握に関する研究	54	随意契約 (公募)	2	100%	-
4	国立障害者リハビリテーションセンター	6000012070001	-	106		-	-	-
5	国立障害者リハビリテーションセンター	6000012070001	支援機器イノベーション創出のための情報基盤構築に関する研究	48	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立障害者リハビリテーションセンター	6000012070001	体温調整が困難な頸髄損傷者等の障害者に対する運動中の体温調整システムの開発	17	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立保健医療科学院	6000012070001	-	25		-	-	-

8	国立保健医療科学院	6000012070001	たばこ由来の化学物質の曝露状況の標準的な測定法の開発に関する研究	13	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	国立保健医療科学院	6000012070001	エビデンスに基づく地域包括ケアシステム構築のための市町村情報活用マニュアル作成と運用に関する研究	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	国立社会保障・人口問題研究所	6000012070001	地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	国立医薬品食品衛生研究所	6000012070001	性差に基づく薬物療法の有効性・安全性の評価研究	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	防衛医科大学校	9000012120001	-	1	-	-	-	-
13	防衛医科大学校	9000012120001	原発性免疫不全症に対する造血幹細胞移植法の確立	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	防衛医科大学校	9000012120001	アトピー性皮膚炎の難治性皮膚病変の病態解析と病態に基づいた革新的な核酸医薬外用療法の医師指導型臨床研究	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	-	954	-	-	-	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ウイルス肝炎を含む代謝関連肝がんの病態解明及び治療法の開発等に関する研究	91	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	医用知能情報システム基盤の研究開発	76	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人大阪大学	4120905002554	-	639	-	-	-	-
5	国立大学法人大阪大学	4120905002554	B型肝炎ウイルス感染受容体の分離・同定と感染系の樹立及び感染系による病態機構の解析と新規抗HBV剤の開発	145	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	電子カルテシステムを基盤とするCDISC標準での効率的臨床研究データ収集システムネットワークの構築とその有効性の検証	104	随意契約 (公募)	3	100%	-
7	国立大学法人熊本大学	2330005002106	-	550	-	-	-	-
8	国立大学法人熊本大学	2330005002106	中和抗体を用いたHIV感染症の治癒を目指した新規治療法の開発	125	随意契約 (公募)	6	100%	-
9	国立大学法人熊本大学	2330005002106	多剤耐性HIV変異株に強力で高いCNS透過性を有する新規抗HIV薬の開発と実用化	108	随意契約 (公募)	1	100%	-
10	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	8011105004456	-	514	-	-	-	-
11	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	8011105004456	人工キメラ遺伝子と肝臓特異的な輸送担体の開発を基盤とした肝臓内HBVDNA不活化を目指した新規治療法の開発	128	随意契約 (その他)	-	100%	-
12	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	8011105004456	B型肝炎等ウイルス感染症に対する新規の治療薬の研究・開発	77	随意契約 (その他)	-	100%	-
13	一般財団法人医療情報システム開発センター	9011105004983	SS-MIX2を基礎とした大規模診療データの収集と利活用に関する研究	427	随意契約 (公募)	2	100%	-
14	特定非営利活動法人日本医療ネットワーク協会	7010705001319	全国共同利用型国際標準化健康・医療情報の収集及び利活用に関する研究	410	随意契約 (その他)	-	100%	-

